

年表

ドコモ・センツウ(日本船舶通信)56年のあゆみ

社長

創業期
中山次郎

昭和27年 1952

12月 ● 会社設立12月1日、資本金 5000万円

各年のトピック

● ラジオ受信契約1000万台突破

昭和28年 1953

3月 ● 営業開始3月1日(本社・神戸営業所・横浜営業所)
7月 ● 増資: 資本金1億円
8月 ● 港湾電話サービス(SQ方式)の本実施
9月 ● 電電公社と港湾電話に関する業務委託契約締結(S28.8.1適用)
12月 ● 電電公社と岸壁電話に関する業務委託契約締結(S29.1.1適用)

3月 神戸、横浜営業所の開設
4月 大阪営業所の開設
10月 門司営業所の開設
11月 名古屋営業所の開設

● テレビ本放送開始
● 独占禁止法改正公布
● NHK「紅白歌合戦」放送開始

昭和29年 1954

1月 ● 岸壁電話サービスの開始
4月 ● 港湾電話の「通しサービス」の開始

1月 東京、四日市営業所の開設
12月 下津営業所の開設
(S45.和歌山営業所に統合)

● 三種の神器
(電気洗濯機・冷蔵庫・掃除機)

昭和30年 1955

1月 ● 1月分決算にて創業初の利益計上

● 神武景気始まる

昭和31年 1956

● 経済白書、「もはや戦後ではない」

昭和32年 1957

3月 ● 港湾電話利用船月間500隻突破

3月 別府営業所の開設
12月 四日市営業所の廃止

● ソ連、史上初の人工衛星打ち上げに成功

昭和33年 1958

9月 ● 瀬戸内海沿岸電話(PL方式)サービスの開始

8月 清水営業所の開設

● なべぞこ不況

昭和34年 1959

3月 ● SQ、PL両方式統一して船舶電話として本実施
● 船舶電話の長期加入、短期加入の制度化

● 岩戸景気始まる

昭和35年 1960

5月 ● 初の黒字経営

● 「高度成長・所得倍増」政策

昭和36年 1961

● レジャー時代到来

昭和37年 1962

5月 ● 創業初の株主配当(年5%)の実施

● キューバ危機

昭和38年 1963

● 輸入自由化枠拡大

昭和39年 1964

4月 ● 支店制の実施(横浜・神戸・北九州営業所を支店に改組)
8月 ● 増資: 資本金2億円
11月 ● 内航船舶電話(MF方式)サービスの開始

8月 広島、今治、長崎営業所の開設

● 東京オリンピック開催
● 東海道新幹線開業

昭和40年 1965

4月 ● 横浜支店に料金課の設置
(船舶電話料金事務の全国集中処理の実施)
7月 ● 増資: 資本金3億円
● 保安通信装置サービスの開始
● 内航船舶電話サービス海域の拡大(S41年以降も順次実施)

1月 若松営業所の開設
4月 川崎、室蘭、塩釜、鹿児島営業所の開設

● 戦後初の赤字国債発行
● ベトナムで米軍の「北爆」開始

昭和41年 1966

12月 ● 増資：資本金4億5000万円
● 岸壁電話自動交換方式となる（神戸・横浜）

2月 新潟営業所の開設
3月 別府営業所の廃止

各年のトピック
● 新三種の神器
（カラーテレビ、カー、クーラーの3C）

昭和42年 1967

4月 ● 本支店会計制度の実施
11月 ● 増資：資本金6億円

● 日本のGNP、1000億ドル突破

昭和43年 1968

12月 ● 増資：資本金8億円

● 日本のGNPが世界第2位に

昭和44年 1969

10月 ● 保安通信装置が内航船に設置義務化
（S46.9月までの2年間で設備）
12月 ● 増資：資本金10億円

4月 千葉、水島営業所の開設

● 米宇宙船月面着陸、人類月に立つ

昭和45年 1970

12月 ● 増資：資本金12億円

4月 和歌山営業所の開設

● 大阪で日本万国博覧会開催

昭和46年 1971

4月 ● 長期船舶電話5000加入突破
6月 ● 株主配当（年10%）実施
12月 ● 増資：資本金13億円

● ドル・ショック
● NHK総合テレビが全カラー化

昭和47年 1972

9月 ● 社員の海外研修開始（日本生産性本部「生産性の船」）

4月 尾道営業所の開設
5月 那覇営業所の開設
7月 徳山営業所の開設

● 沖縄の施政権返還

昭和48年 1973

● オイルショック

昭和49年 1974

5月 ● 船舶電話自動化準備室の設置

10月 広島営業所を支店に改組

● 物価、狂乱状態に

昭和50年 1975

3月 ● 自動方式船舶電話機試作機製作

3月 青森、徳島営業所の開設
11月 釧路、富山、佐伯営業所の開設

● 不況深刻化、失業者100万人突破

昭和51年 1976

5月 船舶通信センタービル開設準備室の設置

● 戦後生まれが総人口の半数突破

昭和52年 1977

11月 ● 船舶通信センターの開設

10月 姫路、福岡営業所の開設
12月 鳥羽、宇和島営業所の開設

● 平均寿命が世界一に

昭和53年 1978

● 長い不況で各企業は減量経営へ

昭和54年 1979

3月 ● 自動方式船舶電話サービスの開始

● 第2次オイル・ショック

昭和55年 1980

6月 ● 船舶電話1万加入突破

9月 小名浜、坂出、三角営業所の開設
（本社2、支店4、営業所30計36事業所）

● イラン・イラク戦争勃発

昭和56年 1981

9月 ● 硬貨投入式船舶電話サービスの開始

各年のトピック

● 日本の自動車生産台数が世界一に

昭和57年 1982

3月 ● 船舶電話料金100億円/年間（1加入あたり月額73311円）

12月 ● 創立30周年

● 第2次臨調、国鉄・電電・専売の分割、民営化答申

昭和58年 1983

10月 ● 電子計算機を利用した会計事務の本実施

● 「軽薄短小」の時代へ

昭和59年 1984

2月 ● 新規業務開始

1月・全国船舶無線工事協会加入

2月・パーソナル無線の販売開始

10月・船舶ボタン電話の販売開始

11月・船舶用衛星放送アンテナの販売開始

10月 ● 船舶電話の利用休止制度の導入

12月 ● 船舶電話取次店制度の導入

● 1万円、5千円、千円の新札発行
● 植村直己、北米マッキンリー登頂後、消息絶つ
● グリコ・森永事件起きる**昭和60年 1985**

3月 ● 自動化完了（7カ年）

● 電話秘書サービス（TAS）の開始（神戸）

6月 ● 電話秘書サービス（TAS）の開始（横浜）

● CI委員会の設置

10月 ● 船舶電話ファクス付加装置の販売開始（FAXの販売）

● NTT民営化
● 日航ジャンボ機、御巣鷹山山中に墜落**昭和61年 1986**

1月 ● 富士通OA機器の販売開始

● テレホンカードの販売開始

2月 ● 自動車電話の船舶設置

10月 ● 船内事務処理ソフトの販売開始

12月 ● 整備業務の集約（第1次）

● 企業理念の制定。社章、ロゴ変更

● 国鉄分割・民営化法成立
● ファミコン大流行
● 米スペースシャトル・チャレンジャー、打ち上げ後爆発**昭和62年 1987**

4月 ● 支店別収支制度の導入

● 無線局の認定点検業務の開始

● 自動車電話の設置・保守業務の開始

● CE業務の開始

6月 ● 建設業（電気通信工事業）免許取得

● 日米経済摩擦激化
● 南極海での捕鯨、終了
● ビール「スーパードライ」大ヒット
● DDIを中心に関西セルラー電話（KCT）設立**昭和63年 1988**

8月 ● 出向に関する覚書の締結（日本自動車電話サービス㈱、9月、新日本自動車電話サービス㈱）以降、全国に拡大

9月 ● マルチアダプタ、マリテックス105の販売開始

11月 ● 新船舶電話方式サービスの開始（自動車電話システム）

● カード式船舶電話サービスの開始

● 消費税導入決まる
● 青函トンネル開業
● 日本移动通信（IDO）サービス開始（東京23区）**平成1年 1989**

4月 ● 新業務運営体制へ移行（地域統括担当を設置）

● 事業所別収支制度の導入

8月 ● センツウオペレータの販売開始

3月 川崎、若松営業所廃止

8月 機材サービスセンター設置

● 新元号「平成」に
● 「ベルリンの壁」撤廃**平成2年 1990**

5月 ● 鶴見社宅の完成

3月 小名浜営業所廃止

● バブル経済崩壊の兆し
● イラク軍、クウェート侵攻

平成 3 年 1991

- 6月 ● 移動体通信用基地局拡張工事へ技術協力
- 11月 ● 筆頭株主が、NTT から NTT 移動通信企画 (株) (現ドコモ) に変更

各年のトピック

- ソ連消滅

平成 4 年 1992

- 7月 ● 7月1日、船舶電話委託契約NTT から NTT 移動通信網 (株) に変更
- 10月 ● 移動体通信用基地局関係業務に参画

- NTTドコモ分社化

平成 5 年 1993

- 6月 ● 航空機電話業務の受託
- 7月 ● センツウラボの販売開始
- 8月 ● 衛星方式推進室の設置
- 9月 ● 取替完了 (5カ年)
- 10月 ● 船舶電話用機器の譲渡 (ドコモへ)

- プロサッカー・Jリーグがスタート
- 長期不況で雇用情勢が悪化

平成 6 年 1994

- 10月 ● 携帯電話デイレールサービスの本実施

- 4月 テクノセンターの設置
- 9月 福岡営業所を福岡支店に、九州支店を北九州営業所に改組
- 10月 ムーバレンタルセンターの設置

- 不作によるコメ不足
- 各地で水不足
- ツーカーセラー東京サービス開始

平成 7 年 1995

- 阪神・淡路大震災

平成 8 年 1996

- 1月 ● ドコモショップ業務の開始
- 3月 ● 衛星船舶電話サービスの開始
● CE業務撤退 (東京・横浜・大坂)
- 6月 ● 第1次業務改善委員会の設置
- 10月 ● センツウ代理店の設置
- 11月 ● デジタルラボの販売開始

- 1月 ドコモショップ藤東口店の開設
- 4月 坂出、今治、宇和島営業所でドコモショップ業務の開始
- 6月 ドコモショップ大手町店の開設
東京支店を本社営業本部へ統合、大阪営業所を支店に改組
- 7月 富山営業所を金沢営業所に変更。
併せて同所内にドコモショップ開設
- 8月 札幌出張所、佐伯、伊勢営業所内にドコモショップ開設
- 10月 ドコモショップ倉敷中庄店の開設
- 12月 仙台出張所内にドコモショップ開設

- O-157食中毒事件起こる
- たまごっち、プリクラ大流行
- 小選挙区比例代表並立制による初の総選挙

平成 9 年 1997

- 1月 ● 岸壁電話サービスの廃止
- 3月 ● TASサービスの廃止
- 4月 ● NTT 移動通信網 (株) と国際ローミングサービスの業務委託に関する契約を締結
● ワールドウォーカー業務の開始

- 2月 室蘭、青森、塩釜営業所、それぞれ、札幌、八戸、仙台に移転
八戸営業所内にドコモショップ開設
新潟、千葉、和歌山、水島、徳山、熊本営業所の廃止
- 3月 姫路、清水、徳島営業所の廃止
- 5月 ドコモショップ福島店の開設
- 7月 ドコモショップ折尾中央店の開設

- 証券会社不祥事相次ぐ
- 香港が中国に返還される

平成 10 年 1998

- 4月 ● 特定労働者派遣事業の実施
● ドコモグループへ約40名転社

- 7月 札幌、仙台、金沢、名古屋、坂出営業所を支店に改組 (4支店体制から9支店体制に)

- 大型倒産、企業リストラ

平成 11 年 1999

- 1月 ● 社内事業改革委員会の設置
- 3月 ● 衛星電話方式移行完了 (3カ年)

- 5月 ドコモショップ横浜青木橋店の開設
- 7月 本社営業サービス部を東京支店に改組

- 金融再編

平成12年 2000

- 3月 ● 衛星バケット通信サービスの開始
- 11月 ● 第2次業務改善委員会の設置
- 12月 ● 社名変更（ドコモ・センツウ(株)に変更）

- 4月 MM営業推進部の設置
- 6月 那覇営業所内にドコモショップ開設
- 7月 東京支店と横浜支店を統合、首都圏支店に改組

各年のトピック

- NTT移動通信網（株）、（株）NTTドコモに社名変更

平成13年 2001

- 2月 ● バスラボの販売開始
- 川崎センターISO14001認証取得
- 11月 ● 本社移転（千代田区から港区）

- 4月 法人営業部の設置
- 11月 ドコモショップ池袋店の開設
- 12月 八戸、伊勢、佐伯営業所廃止、ドコモショップ八戸十八日町店、ドコモショップ宇治山田店、ドコモショップ佐伯店に改組

- NTTドコモ、FOMA本格サービスを開始
- 米国で同時多発テロ発生（9.11事件）

平成14年 2002

- 4月 ● 衛星船舶電話レンタル等業務をドコモから移管
- 企業情報システム（DREAMS）の導入
- 「成果業績」型人事・給与制度の導入
- 7月 ● MI（経営改革）PTの設置
- 12月 ● 創立50周年記念式典

- 2月 神戸支店を大阪支店に併合
今治営業所廃止、ドコモショップしほなみに改組
- 3月 ドコモショップ八戸十八日町店を八戸二十六日町店に変更
尾道営業所廃止
宇和島営業所廃止、ドコモショップきさいや店に改組
- 10月 ドコモショップ横浜青木橋店をドコモショップ青葉台店に変更

- NTTドコモ、ニューヨーク・ロンドン証券取引所に上場
- 日韓共催サッカーW杯開催
- ドコモが地域ドコモ各社を完全子会社化

平成15年 2003

- 2月 ● 第3次業務改善委員会の設置
- 4月 ● 退職金制度の改正
- 5月 ● 情報管理委員会の設置
- 6月 ● 14年度決算、創業期以降初の経常損失5億4200万円
- 8月 ● 株式の交換実施（ドコモの100%子会社へ移行）
- 10月 ● 社内業務改善実行委員会の設置
- 12月 ● ドコモショップ黒字化PTの設置
- 国際赤坂ビルの本社部門ISO14001認証取得

- 1月 支店の名称変更（札幌・仙台・名古屋・金沢・大阪・広島・坂出・福岡を北海道・東北・東海・北陸・関西・中国・四国・九州にそれぞれ改称）
- 2月 MM営業推進部を法人営業部に統合
業務部を衛星電話部に統合、衛星ビジネス部に変更
北九州営業所廃止
- 4月 ドコモショップ池袋サンシャイン通り店の開設（ドコモショップ池袋店を移転・改称）
- 10月 ワールドカウンター成田店の設置

- ミスペースシャトル事故
- 米英軍イラク攻撃開始
- さいたま市が政令都市に
- 日本郵政公社発足
- 11月衆院選、与党過半数
- 自衛隊先遣隊がイラクに出発

平成16年 2004

- 3月 ● 航空機電話サービス及び衛星航空機電話サービスの終了
- 6月 ● 海陸一体輸送管理システムの特許を共同出願
- 8月 ● 資本金を13億円から1億円に減資
- 9月 ● 国際ローミングセンター移転（八重洲/木場→小石川）
- 10月 ● テクノ事業をグループ各社へ移管

- 4月 衛星電話カスタマセンターの開設・保守対応業務を集約
ドコモショップ八戸二十六日町店、鹿児島営業所廃止
ワールドカウンター関空店の設置
衛星電話カスタマセンターの設置
- 6月 ワールドウォーカーセンターとワールドウィングレンタルセンターを統合、国際ローミングセンターを設置
- 10月 テクノ事業本部、機材部、北陸支店、那覇・長崎営業所廃止
東海・中国支店の部制廃止
関西・九州支店に部門制

- 国内で鳥インフルエンザ発生
- 道路公団民営化関係法成立
- アテネ五輪、史上最多37個メダル獲得
- 新潟中越地震（震度7）
- 米大統領にブッシュ氏再選
- スマトラ島沖地震で大津波（20万人超死者・不明）

平成 17 年 2005

9月 ●竹芝ビルISO14001 認証取得

2月 釧路営業所の廃止
ワールドカウンター中部店の設置

4月 営業企画部、ワールドケータイレンタルセンターの設置
ムーバレンタル事業部を国際ビジネス部に改称
国内ムーバレンタル業務を携帯ビジネス部へ移管

各年のトピック

- 中部国際空港開設
- JR福知山線（尼崎市）で脱線事故、死者107人
- 3～9月愛知万博約2200万人来場
- 米スペースシャトル再開、野口さん宇宙へ
- 9月衆院選で自民党圧勝
- 紀宮様ご結婚

平成 18 年 2006

2月 ●国内ムーバレンタル収支の改善

4月 ●人事処遇制度の見直し（処遇水準グループ各社とほぼ整合）
●年金制度の見直し

4月 ワールドカウンター関空店・ワールドカウンター中部店を支店所属から国際ビジネス部へ移管

10月 国際ビジネス部ドコモ川崎ビル、川崎SRCへの移転

- 紀子様男子ご出産
- 安倍内閣発足
- 携帯電話ナンバーポータビリティ制実施

平成 19 年 2007

9月 ●資格取得支援規程の制定

12月 ●創立55周年記念式典

4月 組織整備の実施
首都圏支店を第二法人営業部へ改組
技術サポート本部、次期衛星準備室の設置
各支店に部門制の導入
中国・九州支店営業区域の見直し

7月 総務部と経理部を統合、総務経理部を設置

8月 ドコモショップ今治阿方店の開設

- 中越沖地震、柏崎原発に被害
- 年金記録漏れ（5000万件）対策発表
- 福田内閣発足
- 日本郵政（株）発足

平成 20 年 2008

1月 ●全社でISO14001 認証取得（ドコモグループ包括して取得）

4月 ●58歳超社員の人事処遇制度の見直し
●ドコモグループ福利厚生制度等の見直し
●ドコモ経営戦略会議にてドコモ・センツウの再編を決定
●取締役会にて再編内容を決議

9月 ●鶴見社宅の売却

10月 ●取締役会にて再編に関する分割契約、合併契約の締結
●臨時株主総会にて再編に関する分割・合併総会決議

11月 ●創業56年「感謝の夕べ」の開催

12月 ●分割・合併実施

4月 第一法人営業部の法人業務終了

10月 再編に伴う再配置人事の実施

12月 各事業をグループ各社へ移管

- ドコモ1社化
- 北京五輪開催
- 麻生内閣発足